



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

平成 28年3月22日(火)
国土交通省 関東地方整備局
港湾空港部

記者発表資料

産官学の連携による海洋・港湾技術の早期実用化に向けて — 海洋・港湾技術実用推進協議会（仮称）を設立 —

関東地方整備局では、横浜港や東京港、茨城港等における大水深岸壁の整備や海洋資源開発の活動拠点ともなりえる南鳥島等の特定離島港湾の整備、管理等を実施中です。一方、気象・海象条件の厳しい港湾工事では、安全で効率的な港湾技術の開発が常に求められています。また、港湾工事の現場では生産性の向上を図るため、ICT、ロボット技術等の活用を視野に入れた、i-Construction に取り組み中です。

このような中で、今般、関東地方整備局が中心となり、海洋資源調査技術や港湾新技術の早期の実用化を目指し、実物大の模型実験が可能な 京浜港ドックの活用を図る(一般公募も含む)とともに、必要に応じて、直轄港湾工事の現場を実証フィールドとして提供することにしました。

また、より一層の情報の共有、連携及び協働を図るための協議の場として、産学官の有識者が一堂に会する「海洋・港湾技術実用推進協議会」を設立します。

記

- (1) 開催日時
平成 28 年 3 月 24 日(木) 16:30 開会
- (2) 場所
横浜地方第二合同庁舎 14 階 141 会議室
- (3) 参加者
海洋・港湾技術に関する知見を有する団体および有識者が参加します。（次頁参照）
- (4) 取材
公開は会議冒頭のみとし、会議終了(17:40 目途)後に全体取材を受け付けます。

発表記者クラブ	
竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ 神奈川県政記者クラブ・横須賀市政記者クラブ	

問い合わせ先	
関東地方整備局 港湾空港部	
港湾物流企画室 室長	のぐち たかとし 野口 孝俊
海洋環境・技術課 課長補佐	なかがわ ひろし 中川 大
電話 045-211-7420	FAX 045-211-0204

「海洋・港湾技術実用推進協議会（仮称）」の概要

(1) 設立の目的

四面を海に開かれた我が国では、貿易貨物の99.7%は海・港を介して行われており、港は島国日本の生命線となっています。また世界第6位となる我が国の排他的経済水域には、多くの鉱物資源が存在し、効率的な回収技術が確立されれば、資源大国となることも夢ではなく、既に、内閣府の施策の一つである「次世代海洋資源調査技術」（海のジパング計画）では、海洋資源調査技術の開発等に関する各種取り組みが行われているところです。

一方、関東地方整備局では、首都圏を支える港湾物流の安定化・効率化を図るため、横浜港や東京港、茨城港等における大水深岸壁や臨港道路の整備、並びに海洋資源開発の活動拠点ともなりえる南鳥島等の特定離島港湾の整備、管理等を実施中ではありますが、気象・海象条件の厳しい港湾工事では、安全で効率的な港湾技術の開発が常に求められています。また昨今、港湾工事の現場では、生産性の向上を図るため、ICT、ロボット技術等の活用を視野に入れた、i-Constructionに取り組んでいます。

こうした港湾工事で培った技術の知見は、海洋資源調査技術に活用できる可能性は高く、また港湾工事における施工マネジメントは、海洋資源の効率的な調査・資源回収技術にも有効になりえるものです。他方、これら技術の早期の実用化には、実証試験を容易に行える実物大の実験場や実用海域を活用することが有効である旨、関係者間で認識が共有されています。

このため今般、関東地方整備局が中心となり、海洋資源調査技術や港湾新技術等の早期の実用化を目指し、実物大の模型実験が可能な京浜港ドックの活用を図る（一般公募も含む）とともに、必要に応じて、直轄港湾工事の現場を実証フィールドとして提供することにしました。

またより一層の情報の共有、有機的な連携及び協働を図るための場として、産学官の有識者が一堂に会する「海洋・港湾技術実用推進協議会」を新たに設立することとしました。

(2)参加者(協議会参加団体)

所属名	役職・氏名
内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付	プログラムディレクター (SIP次世代海洋資源調査技術担当) 浦辺 徹郎
九州工業大学	社会ロボット具現化センター長 特別教授 浦 環 (SIP次世代海洋資源調査技術サブPD/PD代理)
国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC)	理事 堀田 平 (SIP次世代海洋資源調査技術サブPD)
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)	理事 辻本 崇史 (SIP次世代海洋資源調査技術サブPD)
国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	理事長 高橋 重雄
国立研究開発法人 海上技術安全研究所	理事長 茂里 一紘
国立大学法人 横浜国立大学	総合的海洋教育・研究センター 宮本 卓次郎
一般社団法人 日本埋立浚渫協会	専務理事 福田 功
一般社団法人 海洋調査協会	専務理事 伊藤 直和
国土交通省港湾局	海洋・環境課長 佐々木 宏
国土交通省港湾局	技術監理室長 坂井 功
神奈川県	副知事 黒川 雅夫
横浜市	副市長 鈴木 伸哉
横須賀市	副市長 田神 明
オブザーバー 内閣官房 総合海洋政策本部事務局	参事官 桑島 偉倫
オブザーバー 一般社団法人 日本潜水協会	専務理事 田原 安
事務局 関東地方整備局	副局長 高田 昌行